

○総合計画ー達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
施策の柱	地域福祉

●目指す姿

●誰もが住み慣れた地域で安心して快適に暮らすため、お互いを地域の一員として認めあい、ふれあいを深めることで、支援を必要としている人を地域で見守り、支えあう仕組みができています。
 ●地域の中で、誰もが自分のできる役割を果たしながら、地域の課題解決を図るように努めています。
 ●様々な要因で生活困窮に陥り、日常生活が困難となった人が、地域の支援と公的サービスの両輪により、自立に向かうことができる仕組みが整っています。
 ●地域における福祉活動、ボランティア活動などの拠点となる福祉センター等の利便性の向上が図られています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）困った時に、隣近所で助けてもらえる人がいると思っている市民の割合	71.5% (H26)	-	72.1%	-	71.9%		UP	福祉 総務課
（主）高齢者や障がい者に対して手助けを心がけている市民の割合	77% (H26)	-	76.8%	-	77.5%		UP	福祉 総務課
（客）地域における福祉活動拠点（ボランティアハウス等）の数	88拠点 (H25末)	106拠点	111拠点	113拠点			100拠点	福祉 総務課

●施策の方向性①地域福祉担い手育成

事業番号	51101	事業名	福祉ボランティア育成事業	担当課	福祉総務課
事業概要	今後の地域福祉推進のために、現在活躍されている福祉団体等だけでなく、子どもから大人まで自分の暮らす地域の福祉について関心を持ってもらい、ボランティアなど地域福祉の担い手の育成を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 「福祉体験学習事業」 これまでの小学生対象2コースに加え、平成29年度より中学生の進路設計の参考となるよう、職業体験や福祉課の学生との座談会をとりいれた2コースを新規に実施した。 【課題】 小中学生の参加意欲を高めるため、意向を取り入れた体験メニューとする。 【対策】 小学生コースは障害者スポーツや疑似体験を中心にするなど、アンケート結果を次年度の実施内容に反映させていく。 体験を通じ子どもの頃から福祉に関心をもち、知識を習得することにより地域の困り事を地域住民が「我が事」として取組み、地域で解決していく力を養う。				

●施策の方向性②ボランティアの連携強化

事業番号	51201	事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的として、「生活支援コーディネーター」を設置し、自治会連合会ごとに協議体を立ち上げる。 地域に不足するサービスの創設や地域と市をつなぐ役割を行い、地域で活躍するボランティア等の情報共有やネットワークづくりを推進する。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 自治会長・民生委員・近隣ケアグループの代表などに声をかけ、協議体の勉強会を開催した。もともと住民主体の取り組みがあった緑苑、八木山のほかに3団体が立ち上がった。残りの地区に関しては、上記の方に限らず、地域の支えあい活動に興味のある方にも声をかけ、協議体に関する勉強会を計画している。 【課題】 小学校区単位(17地区)ごとに協議体を設置予定であるが、現在協議体を設置しているのは5地区のみであり、残りの12地区においては順次勉強会を実施していく予定である。住民に制度に対する理解と協力をお願いする必要がある。 【対策】 地域の支え合い活動に興味のある方に積極的に声をかけ、勉強会等を開催し制度の理解を得る。また、協議体が立ち上がっていない地区について、生活支援コーディネーターと共に今年度中(平成31年3月まで)の立ち上げに向け、支援していく。				

●施策の方向性③福祉の拠点づくりの推進

事業番号	51301	事業名	地域支え合い活動支援事業	担当課	福祉総務課
事業概要	地域での日常的な支え合いを推進するため、支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動拠点の整備を行う、市社協、NPO等常設の団体に対し地域支え合い活動支援事業補助金を交付する。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 「地域での日常的な支え合い活動を行う拠点の立ち上げ」に対する補助を行った団体より、活動内容を広げて「新規の生活支援活動の整備」に対する補助申請がされるなど拠点活動が活発に行われている。 【課題】 NPO団体からの申請がないのは、補助制度への理解がされていないことが原因であると思われるため、地域での支え合い活動に対する補助制度を浸透させる必要がある。 【対策】 NPO団体に対し、補助対象事業の実施を積極的に呼びかけるとともに、ウェブサイト等に補助制度を掲載し周知する。				

事業番号	51302	事業名	福祉センター等施設改修等 整備事業	担当課	福祉総務課
事業概要	地域福祉の活動拠点である福祉施設を適正に維持管理し、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を整備する。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して順調に 進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 公共施設長寿命化計画に基づいて、鶴沼福祉センター外壁等改修工事を実施し、安心で快適に利用できる地域福祉の拠点整備に努める。 【課題】 施設の経年劣化が進み、特に空調設備等の不具合や雨漏り等が見受けられる施設があり、早急な対応が必要である。また建設時とは異なり、生産中止となった建設部品等もあるため、現在の規格に合う更新を検討していく必要がある。施設の必要性を見極め、市民ニーズを反映しながら、計画的に公共施設を整備する必要がある。 【対策】 利用者アンケートや指定管理者から現状の問題点等を聞き取ることや、日常的な点検活動により、施設情報を十分に把握するなど、効果的な維持管理を行う。また、安全面での支障が確認された場合には、安全確保のための措置を速やかに講じるなど、利用者が常に安全・安心に利用できる環境を維持する。また、防衛省の補助メニューを効率的に活用する。 施設の稼働率や、利用状況等の調査を実施し、近隣他施設で代替となる施設がある場合は統廃合を視野に入れ、今後の施設の必要性を検討する。施設の整備方針を固め、平成32年度中には個別施設計画を策定する。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
施策の柱	社会保障

●目指す姿

- 必要な時に適切な医療、介護サービスを受けることができます。
- 「最後のセーフティネット」である生活保護制度が適正に運用されています。
- 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、適切に支援する機能が充実・強化されています。
- 国民年金受給に関する手続き及び年金受給権獲得の支援が適切に行われています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（客）国民健康保険料の収納率（年間）	92.6% H25実績	92.9%	93.5%	93.7%			93.0%	医療保険課
（客）就労支援事業に参加した生活保護受給者の就職率（年間）	50% H25実績	56.5%	57.1%	73.1%			60.0%	社会福祉課

●施策の方向性①国民健康保険制度、後期高齢者医療保険制度の適正な運用

事業番号	52101	事業名	国保健康増進事業	担当課	医療保険課
事業概要	多方面から健康増進への啓発活動や、健診事業の推進を行うことにより、国保加入者の健康に対する意識の向上を図り、医療費の抑制に繋げていく。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 健診の受診環境を整備するとともに、未受診者への受診勧奨をきめ細かく行ったことにより健診の受診率向上に繋がっている。また、健診を受診することにより健康に対する意識の向上に繋がっていると思われる。 【課題】 生活習慣病患者が50歳代以降で高くなっており、特に60歳代においてはどの疾患も急激に高くなり重症化しているため、一人当たり医療費が増額し続けており、国保運営に大きな影響を与えている。 【対策】 「国保の健診」受診者に対し継続して受診いただくための受診勧奨（手紙、ハガキ、電話による勧奨）を行い、未受診者に対しても同様に受診勧奨を行うことで、若い世代から健診を受診していただき、病気の早期発見、早期治療を行い重症化を防ぎ、医療費の抑制に繋げていく。 ※平成30年度は夜間の電話勧奨を強化。				

●施策の方向性②介護保険制度の適正な運用

事業番号	52201	事業名	介護予防事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の心身の状況に応じた介護予防を推進し、健康の維持や改善に取り組み、要介護状態になることを可能な限り予防する。また、住民主体となって開催される体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて、活動の継続的な広がりがみられるよう、介護予防を推進する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 多くの65歳以上の高齢者に介護予防講座を受けていただき、健康の維持や改善に取り組んでいる。 【課題】 高齢者人口が増加していくなか、より多くの高齢者の参加を促し、介護予防に繋げていく必要がある。 【対策】 高齢者のニーズを把握し、より多くの高齢者の方が参加できる教室を展開していく。 平成30年度は、新たな認知機能の低下に効果があるとされる介護予防教室を実施するとともに、介護予防教室の効果検証を実施し、介護予防の推進を図っていく。				

事業番号	52202	事業名	介護認定調査事業	担当課	介護保険課
事業概要	公正かつ適正な要介護認定を行うためには、認定調査における公平性・中立性が最も重要となることから、認定調査員向けの研修等を実施することで、認定調査員による調査内容のバラツキをなくし、要介護認定の更なる公正化に繋げる。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 介護認定調査員向け研修の年間計画に従い、県新規研修、フォローアップ研修を受講している。 【課題】 介護認定調査業務は、業務の専門性が非常に高いため、調査に関わる調査員のみならず、介護認定に関わる様々な分野の方の育成に力を入れる必要がある。 【対策】 介護認定に関わる人向けの研修を引き続き行う。平成30年度は、認定調査員向けのフォローアップ研修、現任者研修を実施し、必要に応じて随時、新規調査員研修、新規介護認定審査会委員研修を行う。 また、調査員を指導する立場の職員が調査指導員養成研修へ参加するなどして、認定調査事業の更なる公正化に繋げていく。				

●施策の方向性③生活困窮者の自立支援施策の充実

事業番号	52301	事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	生活保護に至る前の生活困窮者が自立した生活を維持できるように、総合支援窓口を設け、関係機関と連携し、適切な相談・支援が受けられる体制を整備する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 支援対象者の意向を十分に考慮した相談・支援を行ってるが、問題解決に至るまでに時間を要することが多いため、延べ相談件数が増加傾向にある。 【課題】 失業等経済的な問題のほか、心身の不調や家庭内の問題など、相談内容が複雑化しているため、長期化するケース事案が多く、早期自立が困難となっている。 【対策】 支援対象者が抱える多様化した問題を早期に解決するため、関係機関との支援調整会議の開催回数を増加するなど、ケース進行管理を行っている。又、支援継続が困難となったケース等については、速やかに生活保護制度へ移行するなど、より緊密な連携・協力体制を構築して支援対象者を支援する。				

事業番号	52302	事業名	準保護世帯福祉医療費助成事業	担当課	医療保険課
事業概要	心身障害者や病弱者がいる家庭などの生活困窮世帯に対し、保険診療自己負担分の一部を助成することにより、出来る限り自立した生活ができるよう経済的支援を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 生活困窮世帯に対し、医療費の一部を助成することにより医療費の軽減を図り、安心して医療機関への受診が出来るようになっている。 【課題】 認定は社会福祉課で、医療費の支給は、医療保険課で行っていることから、支給漏れを防ぐための相互連携や、適正な支給を行うための対象世帯の生活状況の確認が不可欠である。 【対策】 両課における定期的な確認、対象者への周知や状況確認を徹底する。				

●施策の方向性④国民年金制度に関する啓発

事業番号	52401	事業名	年金相談事業	担当課	市民課
事業概要	年金相談コーナーを設置し、知識豊富な年金相談員を配置して、年金受給のための適切な相談を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して概ね順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 年金制度について相談者が十分に理解できるように丁寧な説明を心がけており、適切な回答ができています。 【課題】 年金制度について制度変更がしばしば行なわれるため、十分注意しながら対応する必要があります。 また、プライバシーに配慮した環境で実施する必要があります。 【対策】 年金制度変更に対しては年金事務所と連携を取りながら担当職員の研修を実施し、国民年金受給のためきめ細かな相談事業を継続する。 相談にはパーテーションで個室を設け、プライバシーを保護している。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
施策の柱	高齢者福祉

●目指す姿

- 高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に自立した生活を継続するため、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供していく地域包括ケアシステムが整備されています。
- 老人福祉センターなど高齢者福祉施設が適正に維持管理されているとともに、介護保険施設の充実が図られています。
- 高齢者が自らの知識や経験を活かし、様々な場で活躍しています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）老後も安心して暮らせる と思う市民の割合	27.6% (H26)	－	25.6%	－	30.8%		UP	高齢福祉課
（主）高齢者にとって、知識や 経験を活かせる場があると思う 市民の割合	25.4% (H26)	－	25.3%	－	26.8%		UP	高齢福祉課
（客）かかみがはら安心ねっと わーくの加盟事業者数	63 H25末	304	318	320			300	高齢福祉課
（客）高齢者人口に占める要支 援・要介護認定者の割合	14.3% H25末	14.5%	14.6%	14.7%			14.0%	介護保険課

●施策の方向性①地域包括ケア体制の構築

事業番号	53101	事業名	地域包括支援センター運営事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	社会福祉士・保健師または看護師・主任ケアマネージャーの資格を持つ職員を配置した地域包括支援センターを市内7箇所に設置し、本人や家族の生活相談、保健福祉サービスの紹介、関係機関との調整などを行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 地域で生活する高齢者に対する心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域における総合的な支援を行う。 【課題】 今後、更なる高齢者の増加により、高齢者と障がい者の世帯等、複合的な相談を有する家庭からの相談支援や、単身高齢者及び高齢者のみ世帯等の増加による権利擁護の相談支援等、地域の多様なニーズに対応するため、地域包括支援センターの人員配置、業務内容の検討が必要となる。 【対策】 条例に基づき、高齢者人口に増に伴う職員の増員を計画的に実施する。 地域包括支援センター運営協議会、またはオーナー会議等で協議していく。				

事業番号	53102	事業名	地域包括ケアシステム構築事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 住民主体による支えあい活動推進事業、生活支援サポーター養成研修、在宅医療介護連携推進事業等を実施し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進を図っている。 【課題】 地域包括ケアシステムの趣旨が住民に浸透していないため、考え方や各サービスの情報を、地域の人たちに伝え、地域でサービスの担い手となる人々の確保が必要となる。また、医療と介護が連携できる体制が十分整っているとは言えず、特に夜間や早朝、緊急時の対応がまだ不十分であるため、迅速に医師や看護師と介護職が連携できる体制の整備が必要である。 【対策】 住民主体による支えあい活動推進事業、生活支援サポーター養成研修、在宅医療介護連携推進事業等のさらなる充実を図り、地域包括ケアシステムを構築していく。				

●施策の方向性②高齢者の自立支援・生活支援

事業番号	53201	事業名	介護保険施設等建設補助事業	担当課	介護保険課
事業概要	かかみがはら高齢者総合プランの整備計画に基づき、介護保険施設等を整備する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 昨年度までは第6期かかみがはら高齢者総合プラン(H27年度～H29年度)の整備計画に基づき、計画通りに介護施設を整備した。 平成30年度は第7期かかみがはら高齢者総合プラン(H30年度～H32年度)の整備計画に基づき、平成31年度に各務原市東部地区に地域密着型特定施設を整備する整備事業者を決定した。 【課題】 介護保険施設を過不足なく提供していくため、引き続き第7期かかみがはら高齢者総合プランに記載した計画通りに整備を進める。 【対策】 第7期の施設整備に対する補助は無いが、補助支出の有無に関わらず整備運営事業者と密に連絡を取り合って逐次進捗状況を把握し、計画通りに整備出来るよう支援する。				

事業番号	53202	事業名	高齢者日常生活支援事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	健康に不安のある高齢者やひとり暮らし高齢者など、日常生活を営むうえで何らかの支援が必要とされる高齢者に対して、地域での自立した生活を送るためのサービスを提供する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 支援が必要な高齢者の台帳の作成や、もしもの場合にそなえた緊急通報システムの導入など、在宅支援事業を実施している。 【課題】 地域とのつながりの薄い高齢者が増えてきており、支援を必要とする高齢者の実態把握が難しくなっている。 【対策】 高齢者福祉の手引きの配布、ホームページや広報紙への掲載により、支援が必要な高齢者とその家族に情報の提供を継続して行うとともに、民生委員を通じてサービスの周知を図る。 包括支援センターや自治会への協力を依頼し、支援が必要な高齢者の把握に努める。				

●施策の方向性③認知症対策の推進

事業番号	53301	事業名	認知症支援対策推進事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	認知症になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、本人の状態に応じたサービスの提供を行う。認知症高齢者やその家族を支援するために、早期に適切な対応ができる体制の確立とともに、地域における見守りなどの支援を構築する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 各地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置や、認知症サポーターやキッズサポーター（小5・中2）の養成、認知症カフェの開催など、「認知症の気付き」に関する事業に注力した。 また、認知症初期集中支援チームを平成29年10月より発足し、各地域包括支援センターと連携し、認知症の早期発見、支援に努めている。 【課題】 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターの養成は行っているものの、受講修了者を認知症カフェ等ボランティア活動への活用ができていない。 【対策】 認知症サポーター養成講座を受講した方々が、ボランティアに参加していただくため、「ボランティアバンク」を創設し、登録制度を設けて活動の場を提供していく。				

●施策の方向性④高齢者の生きがいづくりの推進

事業番号	53401	事業名	高齢者生きがい対策支援事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の生きがいづくりや社会参加に資するシニアクラブの活動支援、参加促進を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 シニアクラブの活動支援、参加促進を図りながら、高齢者の健康増進、地域社会との交流に繋げている。 【課題】 定年延長や生活様式の多様化に加え、住民の交流が少ない地域もあり、会員数は全国的にも減少傾向にある。 【対策】 市のシニアクラブ連合会では、平成29年度に会員増強プロジェクトチームを発足させ、企業からの協賛を得ながら幅広い年齢層の会員獲得を目指している。				

事業番号	53402	事業名	高齢者福祉施設改修等整備事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	「公共施設長寿命化計画」に基づき、課が所管する次の施設に関し計画的に改修・整備を行う。 慈光園(平成18年設置)・高齢者生きがいセンター稲田園(昭和54年設置)・川島会館(昭和58年設置)			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 「公共施設長寿命化計画」に基づき、課が所管する施設(慈光園、稲田園、川島会館)に対し、計画的に改修・整備を行っている。 【課題】 公共施設等を通じたより良い市民サービスを提供していくため、公共施設等の老朽化対策や安全対策等を進める。一方で、修繕等は無駄な公費支出のないよう、施設が本当に必要であるのかを見極め、市民のニーズを反映しながら、計画的に公共施設を整備する。 【対策】 施設の稼働率や、利用状況等の調査を実施し、近隣他施設で代替となる施設がある場合は統廃合を視野に入れ、今後の施設の必要性を検討する。 施設の整備方針を固め、遅くともH32年度中には個別施設計画を策定する。 施設機能を良好に保つため、公共施設等に対する日常的な点検実施により、施設情報を十分に把握し、市民が常に安全・安心に利用できる環境を維持する。 ※平成30年度実施予定:川島会館昇降機改修工事				

●施策の方向性⑤高齢者の社会参加促進

事業番号	53501	事業名	高齢者社会参画支援事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者に対し、ライフスタイルに合わせた就業を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとする様々な社会参加を通じて、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化のため、シルバー人材センターの機能充実に向けた支援を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 高齢者が培ってきた知識や経験を活かした地域社会への参加、高齢者の生きがいづくりや介護予防のために、シルバー人材センターによる就業機会の提供を支援している。 前年度(平成28年度)と比較するとシルバー人材センターの会員数は減少したが、ここ5年間でみると就業率とともに横ばい傾向が続いている。 【課題】 会員数、就業率ともに伸びておらず、高齢者の社会参加や生きがいづくりの輪が広がっていない。 【対策】 シルバー人材センターからの依頼により、会員募集の広報紙の掲載や、イベント等チラシの自治会への回覧を行っている。 今後も、高齢者の生きがいづくりや社会参加、介護予防の視点から、高齢者の就労意欲に繋がるような取り組みを推進する。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
施策の柱	障がい児者福祉

●目指す姿

- 障がいのある人が地域で安心して暮らすためのサービス、相談・支援体制が充実しています。
- 障がいのある人が自立して自分らしく生活するための就労環境が充実し、社会全体で支える仕組みができています。
- 障がいの有無にかかわらず社会参加が可能となるよう、公共的な施設が整備されているとともに、外出に対する支援やコミュニケーションに対する支援が充実しています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）公共的な施設が障がい者でも使いやすい施設となっていると思う市民の割合	28.6% (H26)	－	29.9%	－	29.8%		UP	社会福祉課
（主）障がい児者相談窓口の満足度	80.4% (H26)	－	89.0%	86.0%			UP	社会福祉課
（客）就労継続支援A型事業の利用者数（年間）	105人 H25実績	151人	170人	168人			120人	社会福祉課
（客）市内障がい児者短期入所受入れ施設数	2施設 (H26)	4施設	5施設	6施設			6施設	社会総務課

●施策の方向性①相談体制、サービス情報提供の充実

事業番号	54101	事業名	障がい者相談支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がいのある方が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、本人及びその介護者からの相談に応じ、情報の提供、助言、障がい福祉サービスの利用支援を行う。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 引きこもり等により障がい福祉制度に関する情報が行き届いていない障害児・者及びその介護者に対し、訪問、電話等による相談支援を市内外8事業所に委託して実施している。また、平成29年7月に設置した基幹相談支援センターでは、全ての障がいに対応した専門的な相談支援を行うとともに、相談支援事業所では対応できない困難事例等に対し総合的な相談支援を行っている。 【課題】 自閉スペクトラム症や注意欠陥多動症、精神障がい者等の増加に伴う相談件数の増加により、相談支援専門員が不足しつつあり、障がい者のニーズに対応しきれなくなりつつある。 ※自閉スペクトラム症とは、神経発達症群に分類される診断名で、コミュニケーションや言語に関し症状がある。 ※注意欠陥多動症とは、多動性（過活動）や衝動性、また不注意を症状の特徴とする神経発達症もしくは行動障害をいう。 【対策】 既存相談支援事業所への相談支援専門員増員の働きかけを引き続き行うとともに、新規事業所の立ち上げ支援を一層進める。				

●施策の方向性②障がい児者の自立支援の促進

事業番号	54201	事業名	障がい者自立支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がいのある方が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービス利用に係る費用の支給や補装具の給付及び自立支援医療費の助成等を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 障がい支援区分の認定が必要な居宅介護・短期入所等の介護給付事業と、主に訓練や就労に向けた訓練等給付事業を実施している。地域移行支援が進む中、グループホームや就労系サービス(就労継続支援A型・B型等)の利用者数が大きく増加している。 【課題】 居宅やグループホームからの就労を進めるため、障害者就労支援コーディネーターを設置し、一般就労や就労継続支援A型の就労に繋げているが、短期間で離職する方も多いため、対策を講じる必要がある。 【対策】 平成30年度からの新たなサービスである就労定着支援事業の利用促進を図るとともに、障がい者就業・生活支援センター等関係機関との連携を強化し、就労に伴う生活面の課題についても支援していく。				

事業番号	54202	事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がいのある方が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、また介護者の介護負担を軽減するため、在宅での福祉サービスを提供する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 障がい者が地域で自分らしく生活できるよう、地域活動支援センター事業、移動支援事業等市独自の事業を実施している。事業全体の利用者数は微増しており、とりわけ日中一時支援事業の利用者数が増加している。 【課題】 障がい者の重度化並びに高齢化、その介護者の高齢化が進展しており、その対策を講じる必要がある。 【対策】 障がい者及びその介護者の状況に応じて、福祉サービス利用量の増加決定を行い、障がい者及びその介護者の負担軽減を図る。				

事業番号	54203	事業名	障がい児自立支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がい児の心身の状態並びに保護者の状況を勘案し、障がい児がその能力及び適性に応じた日常生活及び社会生活を営むための福祉サービスを提供する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 居宅介護事業、短期入所事業等障がい児が自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう事業を実施している。「保護者の介護負担の軽減を図るため」等を要因とする短期入所事業の利用者数が増加している。 【課題】 保護者の就労、介護負担の軽減を理由とするサービス利用の側面が強くなってきており、利用しやすい環境を整える必要がある。 【対策】 福祉サービスの利用にあたっては、相談支援事業所の計画相談を経るため、相談支援事業所との連携強化を一層進める。				

事業番号	54204	事業名	障がい児地域生活支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、また、保護者の介護負担等を軽減するため、その能力及び適性に応じた福祉サービスを提供する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 障がい児が地域で自分らしく生活できるよう、移動支援事業、訪問入浴サービス事業等市独自の事業を実施している。事業全体の利用者数は減少しており、特に日中一時支援事業については、放課後等デイサービスの利用を選択する関係で減少が大きくなっている。 【課題】 地域生活支援事業の利用者数が減少傾向とはいえ、その需要は高く利用人数も多い。障がい児及び保護者が利用しやすい環境を整える必要がある。 【対策】 福祉サービスの利用にあたっては、相談支援事業所の計画相談を経るため、相談支援事業所との連携強化を一層進める。				

事業番号	54205	事業名	障がい児通所支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がい児が集団生活適応訓練、作業療法、理学療法等の機能訓練を通じ、能力や機能の改善を図るため、福祉サービスを行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 ことばの遅れや自閉スペクトラム症、注意欠陥多動症等と診断され、療育が必要な障がい児が増加しており、児童発達支援、放課後等デイサービス等障がい児通所支援事業の利用者数が大きく増加している。 【課題】 医療技術の進歩、すくすく応援隊の活動等、乳幼児期の支援体制の充実等を背景に、サービス利用者が急増しており、市内事業所が不足しつつある。 【対策】 本市及び近隣市町の事業所の空き状況を調査し、サービス利用者に情報提供するとともに、事業所との利用調整を行う。				

事業番号	54206	事業名	重度障がい者(児)医療費助成事業	担当課	医療保険課
事業概要	重度障がい者(児)に、保険診療自己負担分を助成し、重度障がい者(児)の健康増進と福祉の充実を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 一定の障がいがある対象者に対し、「福祉医療費受給者証(重度)」を交付し保険診療自己負担分を助成している。医療費の無償化(県内受診は窓口で無料化、県外受診は償還払いとなる)により、経済的負担をなくすことで不安なく受診することができている。 【課題】 1年ごとの更新手続き時に、受給者に対し申請手続きの案内を郵送しているが、受給者側の更新忘れによる受給漏れが生じることがある。再通知を継続し、対象者の状況を把握し個別対応を継続して行う必要がある。 ※ただし、申請漏れは月内に申請すれば、1日に遡って助成を受けることができるため、一旦窓口払いをした後、精算することができる。 【対策】 広報紙に制度の案内や更新申請案内を掲載する。未申請対象者に対しては、再度案内通知を発送し、受給漏れの減少に努める。個々の状況に応じて家族、病院、施設等へ連絡するなど個別に連絡を取っていく。				

●施策の方向性③障がい児者の社会参加促進

事業番号	54301	事業名	障がい者社会参加促進事業	担当課	社会福祉課
事業概要	障がいのある方が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会に参加できるようにするために必要な援助を行うことにより、障がいの有無にかかわらず誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 平成22年度より、手話通訳者等（手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者、要約筆記奉仕員）の派遣について、聴覚障がい者個人からの依頼に限定していたものを、聴覚障がい者や高齢者が参加しやすくなるよう、講演会やイベント等の主催者からの依頼に対しても派遣可能とし、市が主催する講演会や会議等に積極的に手話通訳者等を派遣している。 【課題】 講演会や会議等への手話通訳者等の派遣は、障害者差別解消法の施行や県手話言語条例の制定（平成30年4月1日施行）に伴い、今後増加が見込まれるが、手話通訳者等の登録者が増えていない。 【対策】 手話通訳者及び要約筆記者の養成講座は県が必須事業として開催しており、市はその手前の手話奉仕員養成講座及び要約筆記体験講座を開催している。県の講座に繋げるためにも、今後も各講座の毎年開催を継続していく。				

●施策の方向性④障がい児者施設の充実

事業番号	54401	事業名	福祉の里改修等整備事業	担当課	福祉総務課
事業概要	障がい児（者）福祉推進の拠点である福祉の里を適正に維持管理し、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、長寿命化計画に基づき、施設を整備する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 福祉の里の中央監視装置改修工事や空調改修工事に伴う設計を実施し、安心して快適な障がい児者福祉施設の整備に努めている。 【課題】 施設の経年劣化が進み、改修工事が必要な設備等が毎年あり、早急な対応が必要である。また建設時とは異なり、生産中止となった建設部品等もあるため、現在の規格に合う更新を検討していく必要がある。 【対策】 利用者アンケートや指定管理者から現状の問題点等を聞き取ることや、日常的な点検活動により、施設情報を十分に把握するなど、効果的な維持管理を行う。また、安全面での支障が確認された場合には、安全確保のための措置を速やかに講じるなど、利用者が常に安全・安心に利用できる環境を維持する。また、防衛省の補助メニューを効率的に活用する。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）
施策の柱	子ども福祉

●目指す姿

- 家庭・地域・行政が一体となって、子ども及び子育て家庭を支える仕組みを構築し、安心して子どもを生み、育てる環境としての社会的支援や経済的支援が充実しています。
- 保護者の育児力が向上し、子育ての楽しさが高まっています。
- 子育てと仕事の両立支援のための環境が整備されています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合	41.6% (H26)	－	45.0%	－	42.8%		UP	子育て支援課
（主）子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合	60.7% (H26)	－	58.4%	－	59.3%		UP	子育て支援課
（客）子育てボランティア登録者数	269人 H25末	305人	363人	354人			350人	子育て支援課
（客）育児に関する研修会参加者数（年間）	593人 H25実績	765人	589人	605人			650人	子育て支援課

●施策の方向性①地域ぐるみの子育て支援体制の強化

事業番号	55101	事業名	子ども館運営事業	担当課	子育て支援課
事業概要	親子の絆を深め、育児の孤立化を防ぐために、子育て親子が集い、遊べる場を提供するほか育児不安などの相談や地域のボランティアとの交流事業等を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 子育て親子の育児に関する相談や、地域ボランティアとの交流事業「ばあば・じいじとあそぼう」などにより、育児の孤立化の防止につなげている。子ども館は子育て親子が気軽に利用できる施設として定着してきており、平成29年度は過去最高の172,646人の利用者があった。 【課題】 子ども館で活動している地域ボランティアとのつながりを強化し、子育て支援拠点としての機能を高めていく必要がある。 【対策】 職員のスキルアップのための定期的な研修を継続し、地域ボランティアとの交流事業の充実を図る。				

事業番号	55102	事業名	子育て支援事業	担当課	子育て支援課
事業概要	子どもの健やかな成長と子育て家庭を地域全体で支える環境をつくるため、ボランティアとの協働による子育て支援施策を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 こんにちは赤ちゃん訪問、ふれあい絵本デビュー、親子サロンなど、ボランティアと協働して子育て支援事業を実施し、子どもの健やかな成長と子育て家庭を地域で支える環境を整えている。 【課題】 高齢者の就労や定年延長などによりボランティアをしていただける方を募集してもなかなか見つからないため、現在のボランティアの高齢化が進んでいる。 【対策】 新規でボランティア活動をしていただく方は、子育てを終えて助言ができるような方をボランティアとして迎えるために子ども館で開催している子育てヘルパー養成講座などと呼びかけを行うなど、事業の周知を図っていく。				

●施策の方向性②子育てを学ぶ場の充実

事業番号	55201	事業名	子育てを学ぶ場充実事業	担当課	子育て支援課
事業概要	家庭での育児を支援するため、子育てを学ぶ講座や講演会等を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 各種講座（育児講座・料理講座・食育講座など）や子育て講演会など、子育てに関する講座・講演会を実施している。 【課題】 毎年テーマや内容を少しずつ変えながら、各種講座を行っているが、参加者のニーズや関心が毎年異なるため、講師選定や企画段階で精査する必要がある。 【対策】 講座については、利用者アンケートを行い、新たなメニューを検討したり、託児受入の拡大を図っていく。講演会については、より多くの方が関心のあるテーマに沿った講師の選定を行う。				

●施策の方向性③ひとり親家庭への支援

事業番号	55301	事業名	ひとり親家庭自立支援事業	担当課	子育て支援課
事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進及び子どもの健全育成を図ることを目的に就労支援等を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して順調に 進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 平成29年度は経済的な不安を抱えるひとり親家庭へ延べ35件、約1,700万円の給付金を支給し、主体的な能力開発や就職に資する資格取得を促進することができた。 【課題】 ひとり親家庭のそれぞれの状況やニーズに応じた自立支援を行う必要があるが、その支援が必要な方へその情報を提供する方法を万全にする必要がある。 【対策】 必要な方に必要な情報を提供するため、毎年児童扶養手当の申請の際には必ず窓口で支援が必要な方へ情報提供をしていくようにする。				

事業番号	55302	事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当課	医療保険課
事業概要	母子・父子家庭の18歳までの子どもや親にかかる保険診療自己負担分を助成し、母子・父子家庭の健康増進と福祉の充実を図っていく。			担当課 評価	事業の達成指標 に対して概ね順 調に進んでいる
現状・ 課題・対策	【現状】 保険診療自己負担分の助成は対前年度横ばい状態で、助成することによって、一人親家庭に対し、経済負担の軽減が図られている。 【課題】 1年ごとの更新手続き時に、受給者に対し申請手続きの案内を郵送しているが、被保険者側の更新忘れにより、受給漏れが生じることがある。 【対策】 未申請の対象者に対し、再度案内通知を発送し、受給漏れの減少に努める。				

●施策の方向性④発達支援体制の充実

事業番号	55401	事業名	乳幼児発達支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	ことばや社会性の発達の緩やかな乳幼児を早期に発見し、保育所、幼稚園、家庭等において適切な関わりが持てるように支援をするとともに、必要な療育につなげることを目的に実施する。 また乳幼児発達支援推進協議会により、福祉・母子保健・小学校との連携を強化し、切れ目のない支援を目指す。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 ことばや社会性の発達がゆるやかな子を支援するため、すくすく応援隊による保育所、幼稚園等の訪問のほか、保育士や幼稚園教諭を対象にした指導者研修会、保育士、幼稚園教諭、保護者を対象とした講演会を開催している。 【課題】 専門的知識を有する者で構成しているすくすく応援隊メンバーの人材確保が必要である。 【対策】 平成29年度より、すくすく応援隊の訪問メンバーに福祉の里の職員を加えている。将来的には、地域生活支援事業の「巡回支援専門員整備事業」として位置付け、事業団へ委託することも検討する。ことばや社会性の発達がゆるやかな乳幼児にとって、一生を左右される事業であることから、募集を行い、人員を確保する。				

●施策の方向性⑤乳幼児保育・教育の充実

事業番号	55501	事業名	保育所改修等整備事業 (公立・私立)	担当課	子育て支援課
事業概要	快適な保育環境を整えるため、実施計画に基づき、老朽化した公立・私立保育所施設のリニューアル整備を行う。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 公立・私立保育所の改修工事を計画通り実施し、児童に安心・安全で快適な保育環境を提供している。 【課題】 児童に安全(災害時なども含む)で快適な保育環境を提供することを第一に考え施設整備を実施していく必要がある。 【対策】 現場の保育士等への丁寧な聞き取り、緻密な現地調査等を実施し都市建設部と連携しながら整備を実施していく。				

事業番号	55502	事業名	保育所運営管理事業	担当課	子育て支援課
事業概要	保育を必要とする児童の健やかな成長と、保護者の育児と就労の両立を支援するため、保育所の運営管理を行う。私立の施設に対しては、施設型給付費(運営のための費用)を支給する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 保育所の運営に必要な経費(施設型給付費)を正確に遅滞なく支給し、法人の運営を支援することにより、保育を必要とする児童の健やかな成長と保護者の育児と就労の両立を支援している。 【課題】 3歳未満児の保育ニーズが年々増加しており、待機児童を発生させない対策が必要である。 【対策】 過去の入所率や女性の就労率などから今後の保育の必要量を適切に見込み、私立保育所等へ定員増を働きかけるなど、必要量の確保に努めていく。				

事業番号	55503	事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	担当課	子育て支援課
事業概要	私立幼稚園に在園する満3歳から5歳児の保育料等について、保護者の経済的負担の軽減を図るため就園奨励費を支給する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 幼児教育無償化に向け、平成29年度に国の基準が改正され、低所得世帯やひとり親世帯に対して補助額が増額となった。本市も国の基準どおり改正を行い負担軽減を図った。 【課題】 平成31年10月から幼児教育を無償化する方針が閣議決定された。 現時点でどのような仕組みで無償化されるのか、市の負担はどのようになるのかが何も示されていない。 【対策】 国の動きを注視し情報の収集に努め、早い段階から準備していく必要がある。 また、制度の改正について施設や保護者に対してはわかりやすい説明に努めていく。				

事業番号	55504	事業名	認定こども園支援事業	担当課	子育て支援課
事業概要	教育・保育を必要とする児童の健やかな成長と保護者の育児を支援するため、保護者の就労にかかわらず、教育・保育を一体的に行うことができる認定こども園への移行促進を支援するとともに、施設型給付費（運営のための費用）を支給する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 平成27年4月に子ども子育て支援新制度がスタートしてから、保育所や幼稚園から8園（内、昨年度は3園）が順調に認定こども園に移行し、幼児教育と保育並びに子育て支援の充実が図られている。 【課題】 移行した場合、入園申込みや保育料の徴収などの仕組みが大きく変わるため、保護者や運営法人が混乱する可能性がある。 【対策】 運営法人との調整や打ち合わせを繰り返し、混乱なく移行ができるようサポートしていく。 また、保護者に対して、わかりやすい文書の配布やウェブサイトの掲示等に努めていく。				

事業番号	55505	事業名	特別保育事業	担当課	子育て支援課
事業概要	核家族化の進行、就労形態の多様化等の社会的背景により、さまざまな保育ニーズに対応したサービスが求められることから、特別保育を実施する私立保育所（園）等に助成するなど保育サービスの充実を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 特別保育を実施した保育所（園）に適切に補助金を交付し、児童の健やかな成長と保護者の育児と就労の両立を支援することができている。 【課題】 国の補助要綱等の変更が毎年行われているため、運営法人への周知を遅滞なく行うことが必要である。 【対策】 改正の内容を熟知し、迅速かつ的確に運営法人へ伝える。				

●施策の方向性⑥児童健全育成の推進

事業番号	55601	事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育総務課
事業概要	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後及び夏休み等長期学校休業日に、放課後児童クラブにて適切な保育を実施し、健全な育成を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 平成29年度は、全小学校で放課後児童クラブを合計34室開設し、全児童の13.98%にあたる1,157名の児童が利用しており、年々増加傾向にある。 【課題】 放課後児童クラブと学校の所管部署が異なることで、保護者が問い合わせや手続きなどに、手間取ることがある。また、担当部署と学校とのやりとりにも、所管部署が違うことで事務が煩雑になっている。 【対策】 平成30年度から放課後児童クラブを教育委員会へ移管した。放課後児童クラブと学校に関する業務を同一組織で行うことで、窓口を一元化することができ、保護者にとっての利便性の向上や、事務担当者にとっての事務の効率化が見込まれる。				

事業番号	55602	事業名	こども医療費助成事業	担当課	医療保険課
事業概要	子どもにかかる保険診療自己負担分を助成し、子どもたちの健康増進と福祉の充実を図る			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状・課題・対策	【現状】 出生時から中学校3年生までの子どもに「福祉医療費受給者証(こども)」を交付し、保険診療自己負担分を助成している。医療費の無償化(県内受診は窓口で無料化、県外受診は償還払いとなる)により、経済的負担をなくすことで不安なく受診することができている。 【課題】 転入・出生などの新規の受給資格発生時に、申請漏れがある。未申請者に対して申請案内通知を継続して行う必要がある。また、小学校就学時の県制度から市制度への切り替え時に、対象者に申請の案内を発送しているが、申請忘れがあるため、対象者に再案内をしているが、それでも申請忘れがある。 ※ただし、申請漏れは月内に申請すれば、1日に遡って助成を受けることができるため、一旦窓口払いをした後、精算することができる。 【対策】 広報紙で適切な時期に制度の案内を行うとともに、申請を行っていない対象者に対し、再度案内を郵送する。				